

郵便局データ活用アドバイザーボード (第1回) 議事要旨

- 1 日時：令和4年12月1日(木) 10:30～12:00
- 2 場所：WEB会議による開催
- 3 出席者：
 - ・構成員
谷川座長、庄司座長代理、板倉構成員、大谷構成員、下山構成員、長田構成員、森構成員
 - ・オブザーバー
大角日本郵政株式会社DX推進部長
小池日本郵便株式会社常務執行役員、五味日本郵便株式会社執行役員
香月個人情報保護委員会事務局参事官
牛山内閣官房郵政民営化推進室次長
三島デジタル庁参事官(課長補佐代理出席)
 - ・総務省
藤野郵政行政部長、景山郵便課長、小林貯金保険課長、藤井信書便事業課長
- 4 議事
 - (1) 開会
 - (2) 議題
 - ① 開催要綱について
 - ② 郵便局データ活用の今後の取組について
 - ③ 日本郵政・日本郵便の取組について
 - ④ 意見交換
 - (3) 閉会
- 5 議事要旨
 - (1) 開会(事務局より開会の宣言。冒頭、藤野郵政行政部長より挨拶。)
 - 藤野郵政行政部長： 会合開催に当たり、ご挨拶を申し上げたい。総務省では、郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会を開催し、その中で信書の秘密、郵便物に関して知り得た他人の秘密、あるいは個人情報の適切な取扱いを確保しながら、郵便局が保有・取得するデータの有効活用をしていただこうと検討を重ね、この夏に報告書を公表していただいた。
本アドバイザーボードは、こういった検討結果を受け、日本郵政・日本郵便の取組、それから総務省の施策を実施するに当たって、ご助言いただくために開催させていただく。総務省においては、災害時、あるいは税の関係や弁護士会への照会といった公的な分野での郵便局のデータの活用を推進すべく、この関係の団体と日本郵政・日本郵便の方々との協議の場の設定を行って、この結果をこれからアドバイザーボードにご報告していく。
また、日本郵政・日本郵便では、先の報告書に掲げてあるデータガバナンスの体制強化や、あるいは業務効率化や適正化に向けたデータ活用の推進、そしてデータを活用した新規ビジネスの展開といった取組を進めていただいている。

これらについてのご助言もこの場でいただきたい。今後、また会合を重ねていくことになるが、よろしくご指導のほどお願いしたい。

(2) 議題

① 開催要綱について

(事務局より資料 1-1 に基づき郵便局データ活用アドバイザーボード開催要綱について説明があった。)

② 郵便局データ活用の今後の取組について

(事務局より資料 1-2 に基づき郵便局データ活用の今後の取組について説明があった。)

③ 日本郵政・日本郵便の取組

(日本郵政より資料 1-3 に基づき日本郵政の取組について、日本郵便より資料 1-4 に基づき日本郵便の取組について説明があった。)

④ 意見交換

(各構成員より以下のとおり意見があった。)

○板倉構成員：自分は弁護士なので、日弁連との関係についてのコメントだが、協議はなるべく早めにやっていただきたい。日弁連も各単位会が 50 程度あり、まとめるのが大変で時間がかかる。日本郵便の方もどこに照会書を出すのかとの問題はありますが、現場が判断しなければいけないとすれば、エスカレーション以外はその場で判断できるようなマニュアルも含めて作っていただくことになると思うので、決まったら確実に回答できるようなものを作っていただきたい。日本郵便側も、現場側の負担が増えるので、現場の声を早めに聞いて集約していただきたい。

それから、システム化という話も恐らく出ると思うので、それも協議の中で双方聞いてみてほしい。状況を全部把握しているわけではないが、弁護士会も弁護士法第 23 条照会のシステム化を検討していると思うので、双方で話し合ってもらいたい。グループ会社で名寄せはしていないとの話だったが、グループのアプリ、プラットフォームを作られるとのことで、日本郵便でいろいろ請け負って、皆さんが動いて地理のデータを取れるのが強みだろうから、いろいろなところからデータを取る検討をされると思うが、個人情報、プライバシー、著作権はどうするかと、いろいろな論点が出てくると思う。毎回同じ論点を検討してももったいないので、集約して振り返られるように、グループの中でまとめてやっていただきたい。プライバシーガバナンスの話も日本郵政から出ていたが、フィードバックを中で回していくようにやっていただくと有益。

○大谷構成員：改めて、郵便局データは、地域の社会課題の解決のための宝の山だと思う。どのような道でも集配車両がくまなく走っているので、街路データが適切に活用できれば、危険な通学路や倒壊しそうなブロック塀など、事故や災害につながりそうなインフラの点検などを含めて、問題解決の可能性が開かれる。今回、委託事務については、委託元との関係でデータの内容が決まってくるので、限定的なものではないが、検討会の報告で、プライバシー保護の観点から、委託元である地方公共団体との密なコミュニケーションを行いつつ、サービス全体のルールを徹底を図って、相互理解や信頼関係を構築することが期待されると述べられていることは、非常に重要な点と考える。

今さらながら、日本郵政グループにとって、まず取り組むべき課題は、データガバナンス体制の構築による信頼の回復。1年ほど前に、個人情報の流用事案があって、逆風が吹いている中で、社会的に受容されるデータの利活用を推進することが必要になっているので、今年度中に、世の中からも見える形での体制構築が急務だと考える。信頼関係の構築のためには、データの利活用の状況をつぶさに報告、公表していただき、ガバナンスの在り方について、地域を含めた幅広い意見を求めていただき、日本郵政や日本郵便としての考え方を公表していくことが必要。データガバナンス体制が有効に機能していることの検証を繰り返しながら、推進体制を構築していくことを期待する。

資料の中で気づいた点を申し上げたい。事務局資料の4頁目、協議の中で検討する項目として、照会の際の書面の要否だが、自治体などの照会権限を持つ者からの照会であることを確認するためには書面が基本。災害時に、書面が難しい場合などの例外についてどのように規定するのか、丁寧な議論をお願いしたい。板倉構成員からお話があったシステム化も含めてご検討いただきたい。

日本郵政から、データガバナンス室という組織の位置づけについて、1.5線との話があった。スリーラインズ・オブ・ディフェンス（3つのディフェンスライン）の考え方に基づいて、第2線であるコンプライアンス統括部との関係を明確にすることは組織運営上必要なこと。組織の中で理解されるような運営をお願いしたい。日本郵便からのプレゼンで、空間データなどについてもデータ収集の可能性があるため幅広い検討をされていると聞いた。金融機関（例えば三菱UFJ銀行）が、3次元地図のデータ、空間データの取り込みに意欲的な対応をされているが、是非その郵便局ならではの強みを生かした取組をご検討いただきたい。

- 下山構成員： データマネジメントを専門とする者として、2点ほどコメントさせていただきたい。昨年度の議論の内容も非常に真摯に受け止めていただき、検討結果を反映していただいている印象がある。資料1-2の郵便局データ活用の今後の取組に関して、郵便局データの公的機関等への提供の手続について、12月以降検討されるとのことだが、1点だけ懸念点があり、今回データガバナンスを強化されるとのことで、インシデント時に即時対応ができる環境を整えておくとか、必要な際に情報を取り出せるようにしておく必要があるが、そのときに、書面によることが気になり、紙で情報管理している状態では迅速な対応が難しくなるケースがある。すぐに現在の運用を変えることは難しいかもしれないが、もう少し先を見越して、本当にデータガバナンスを強化しようと考えたときに、デジタル化した状態で管理ができるとか、照会のフローが本当に問題なかったかを迅速に確認できるような環境も検討しておく必要がある、現在のフローの沿った検討だけではなく、将来的な理想像としてどうあるべきか、併せて協議いただきたい。印鑑が本当に必要かも検討が必要。

資料1-4の郵便局データ活用推進ロードマップの検討状況について、特にスマートシティの枠組みやスタートアップの連携など、幅広いステークホルダーとの連携を視野に入れていただき、非常によい方向で進めていただいている。

6、7頁目のオープンデータについて、昨年度の検討会で申し上げた点も反映、改善をしていただいている。ベース・レジストリは社会の基盤としてのデータということで、使うたびによくなる公共のデータというキャッチコピーなのだが、最初から完璧なものを作ってからリリースするではなくて、利便性を

高めるために、段階的に改善をしていく考え方が含まれていると理解している。

今回も何点か修正をかけていただき、中には少し時間がかかるものと、すぐにも修正できる点もあるが、修正できた分から段階的にリリースしていただくと、今もこの郵便番号データを必要で使っている開発者の方、サービス事業者の方々がいらっしゃるので、段階的なリリースも検討いただきたい。

7頁の郵便ポストのデータについても、位置情報の正確性を完全に保証するのは難しいと思うので、ある程度の段階で公開はしていただき、位置が間違っていた場合に、利用者の方から報告をもらい、反映できるような仕組みをご検討いただき、必ずしも完璧なものにしてから公開するではなく、使いながら改善をしていく意識をしていただけると、より利用者の方々にとって利便性の高い環境がつけられると思う。

- 庄司座長代理： 資料を拝見し、今後の自分の意気込みを含めて申し上げたい。昨年度のデータ活用の議論に参加させていただき、郵便番号、ポスト、配達員、郵便局と様々な資源があり、データ活用を進めていくための潜在能力、可能性を持っていると分かった。一方で、大谷構成員からもあったが、その前にガバナンスの確立、信頼の回復も重要だということも痛感。今やること、やれること、あるいは社会的な要請があってすぐにやるべきことと、一定の信頼を得てから、実績を積み重ねてからやりたいことをしっかり整理して、一つ一つステップを踏んで、データの活用に進んでいっていただきたい。

技術的にデータをしっかり保護したりマネジメントしたりすることも大事だし、ルールを策定するのだけではなく、きちんと自分のものにし、組織として内面化されている状態を作るのも大事。また、技術とルールに加えて、コミュニケーションも大事。

今、かなり信頼は落ちている状態だとは思いますが、災害対応や既にあるデータで出しても問題ないもののオープンデータ化など、実績を積み重ね、地域に発信し、コミュニケーションを重ねていく。その中で利用者や地域社会、あるいは社会全体からの信頼を得ていく。技術とルールとコミュニケーションを大事にしていきたい。

どの頁のこれがみたいな話がまだできないが、一通り意見、決意表明のようなことを申し上げさせていただいた。

- 長田構成員： 私どもの過去の検討を受け止めていただいていると感じた。ただ、いくつか分からないことがあった。1つは、計画の中に入っているプラットフォームをアプリ化していくとのことだが、ガバナンス体制を確立し見直しを行うが、その共創プラットフォームの構想は変わっていないとの理解でよいのかということと、ポストのIT化、スマート化とは一体どういうことを考えているのか、教えていただきたい。

信頼の回復で、こういう取組を始めているということをきちんと分かりやすく説明していくことが大切。郵便局、日本郵政グループの活動をずっとウォッチし続けるわけにはいかないので、いろいろな機会を使って、こういう取組を考えている、こういうガバナンスを効かせようとしていることを普通に利用するユーザーに向けてその都度説明していただきたい。集配車両を活用した空間情報把握の具体例について、通信事業者の電波の受信状況のデータを把握するのはいい取組。自分は、電波監理審議会の委員でもあり、電波の有効利用につ

いて、人口カバー率は各社がシミュレーションや実測したものなどいろいろな取組をされているが、携帯電話事業者4社の端末が同じ機械で車に搭載することで、シミュレーションした人口カバー率を是正することができればよいのではないか。

- 五味日本郵便執行役員： グループプラットフォームアプリ、これは共創プラットフォームで、中期経営計画の基本的な発想と変わっていない。

一方で、検討会でもご議論があったように、環境変化という意味では、ガバナンス体制の強化や信頼の回復を前提としてデータの利活用を考えなければならぬという要請はより強くなっていると感じている。構想そのものは変わっていないが、ガバナンス体制の強化や信頼の回復を前提にしっかりこの点に留意しつつ、データ利活用のみを無理に進めることを考えているわけではないので、その点をご安心いただきたい。

ポストのスマート化については、まだ構想段階だが、電源があって、デジタルのセンシング機器をつけることを考えている。例えば内部業務用途として、特に地方部であるが、ポストに1回も投函されていない、全く郵便物が入っていないのにそこに取りに行かなければいけないことが業務上負荷になっている。郵便物が当該ポストに全く入っていないというデジタル情報を郵便局である程度リアルタイムに把握できれば、1回も投函されていないポストには取りに行かなくて済むのではないかと思う。

また別の関係で、いくつかの会社と実証を企画しようと思っているが、通学路上、GPSなどでお子さんの通学路の状況などをみまもりセンサーのような形で提供するサービスを考えられないかと思っている。位置情報をGPSだけではなくて、例えばポストや校門に設置し、位置情報をBluetoothで通信をする形にすると、ポストから連携される位置情報がGPSの誤差を補完する役割を果たせるのではないか。

位置情報のセンシング機器をポストに取り付けて、みまもりにも役立て、その地域のポスト自体がセンシング機器として機能する形のユースケースは考えられる。現在は電源がなく、いわば「鉄の塊の箱」にすぎないので、電源問題を解決しながら、郵便ポストに様々な機能を担ってもらうことを構想していきたい。

- 森構成員： 初回なので初心に戻って、前の検討の確認も含めてお話をさせていただきたい。もともとの出発点は、郵便局データは民間企業のデータであると言いながら、ある種の社会インフラの機能を担っている組織体の管理しているデータなので、利用においてもある種の公共的な、行政に従うことがもともと強く求められているのではないか。資料1-2の1頁のガイドラインだが、郵便物に関して知り得た他人の秘密に該当する情報でも、情報を用いる利益が秘密を守る利益を上回る場合には、利用できるとのことで、その3つのユースケースを設定した。これは法律による制約だが、郵便物に関して知り得た他人の秘密が、法律によって高い保護を与えられているのも、郵便がそういう性格のものだからと考える。結果として、利益の優先関係を判断して3つのユースケースを導き出したわけで、これから信頼を回復して事業を拡大するに当たっても、ここに戻ってこないといけない。

信頼を回復することが前提になるが、信頼が回復されているのかどうか一概

には言えないわけで、重要なのは、いろいろなことがオープンになり、郵便を利用する全国民の目から見てその可視的な状態になっていて、ここでの検討もそうだが、何をどのように進めようとしているのかが高い透明性を持って国民の皆様の前に示されていなければならない。

そうでないと信頼が回復されたかどうかも分からないし、我々も先に進めない、その利活用も先になかなか進めない。

他方で、空間情報の高度化の話を伺っていると、宝の山だと思い、十二分なリソースがある。ポストに電源をとという話があったが、これもセンサーにももちろんなり得る。集配車両についても同様で、郵便局は、スタティックなセンサーもダイナミックなセンサーも、リアル空間、オフラインの空間において日本で最も多くのセンサーを持ち得る存在となり得るわけで、空間情報だけであれば、パーソナルデータなどは関係ないわけだが、見守りサービスがそうであるように、センサーはどこかで人の情報と交わる。そうなってくると郵便のユーザーだけではなくて、日本全国津々浦々、いろいろな所で暮らしている人たちの様々な情報に手を伸ばすことができる。それが非常に大きな社会の進展をもたらすものであることも確かなので、アクセルを踏んで進めるところもあり、当然期待されているわけだが、その際に、先ほどの郵便情報、郵便局の特殊性を踏まえて、果たしてその信頼を得られているかどうかを、透明性を持って、フィードバックを観察しつつ、慎重に進めることが今後やるべきことと考える。

- 谷川座長： 最後に私からも、一言コメントさせていただく。スマートポストの例もそうだが、世の中から印鑑がなくなっていく中で、書留の確認方法もデジタル化されていくのだろう。いろいろなタイプのデータがこれからも生まれ、これらのデータを有効に活用するためにも、このアドバイザリーボードの機能が、いよいよ重要になってくる時代になる。皆さんと、このアドバイザリーボードがどのような格好で機能していくかを一緒に作り上げていきたい。
- 板倉構成員： スマートポストについて、電源がつながるのは重要だと思うが、電柱から電源を直接取れないのか。所管は経産省なので、調整が必要なら、総務省は後押ししていただければいい。郵便物が中に入っているかどうか確認するためにセンサーをつけることは、信書の秘密と関係ないから是非やったほうがいいし、郵便物が入っていないのにトラックから降りて開けてということをやっているとしたら全く無駄な話。アプリのエアタグのように、子供たちがそこを通ったことが分かるようになれば、センサーがポストに取り付けてあるのはいいことだと思う。もし電源が主たる問題ならば、早く役所のレベルで調整して後押ししてほしい。
- 五味日本郵便執行役員： 現在のところポストはいわば「鉄の塊」であり、電柱から直接電源を引く、あるいは周りの自販機等から電源を確保するなどいくつかの方法があるが、センサーなど比較的低電力の消費で済むものであれば、チップ型の太陽光発電と小型の電池で賄うことが可能かもしれないなど、いろいろな可能性を含めて検討している。事業者の立場でもあるため、この電源の解決策は引き続きいろいろ関係省庁ともご相談しながら考えていきたい。電源を確保することによって可能性が広がると思っているので、具体的なユースケースについては内部用途も含めて引き続き幅広く検討したい。

(4) 閉会（谷川座長の宣言により閉会。）

(以上)